



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 魚力

コード番号 7596 URL <http://www.uoriki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中田 雅明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 伊藤 忠彦

TEL 042-525-5600

四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	7,233	4.4	276	△24.3	344	△14.6	286	9.5
27年3月期第1四半期	6,929	8.1	364	11.4	403	△8.3	261	50.2

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 283百万円 (△18.1%) 27年3月期第1四半期 345百万円 (126.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	20.20	—
27年3月期第1四半期	18.45	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	17,663	14,540	81.7	1,017.26
27年3月期	17,975	14,796	81.8	1,035.80

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 14,432百万円 27年3月期 14,695百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正につきましては、本日(平成27年7月31日)公表いたしました「配当方針の変更(中間配当の実施)及び配当予想の修正並びに株主優待制度の廃止に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	2.5	630	26.5	740	7.8	500	35.24
通期	31,500	10.6	1,800	41.8	1,950	18.9	1,250	88.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	14,620,000 株	27年3月期	14,620,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	432,663 株	27年3月期	432,663 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	14,187,337 株	27年3月期1Q	14,187,337 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、円安及び株高の継続や雇用・所得環境の改善により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外景気の下振れなど、引き続きわが国の景気を下押しするリスクが懸念される状況であります。

また、雇用情勢が改善し個人消費は底堅く推移しているものの、物価上昇や更なる消費税引き上げの懸念などから消費者の生活防衛意識は更に高まり、生鮮食品をはじめ食品全般の低価格志向や日常的支出への節約志向はいまだ根強いものがあります。

一方、水産業界におきましては、魚資源の枯渇化や海洋環境の変化に伴う漁獲高の減少、輸入魚を中心とした魚価高の影響など、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおきましては、平成26年5月に策定した中期経営計画“「新生魚力」クリエイションプラン2016”に基づき、今期はその2年目の経営目標として「改革のスピードアップによる成長企業への転換」を掲げ、「一部上場企業としての社会的責任の追求」とともに「お客様満足度(CS)と従業員満足度(ES)の追求」に向けて、各事業分野における基本戦略に取り組んでまいりました。

この間、小売事業で2店舗を出店したことにより、当第1四半期連結会計期間末の営業店舗数は61店舗となりました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は72億33百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は2億76百万円(前年同期比24.3%減)、経常利益は3億44百万円(前年同期比14.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億86百万円(前年同期比9.5%増)となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①小売事業

小売事業では、既存店舗の売上高については、天候に恵まれなかったことや旬の生魚が不漁であった影響もあり対前年同期比で2.2%の減少となりました。

新店は、平成27年4月に京浜急行本線品川駅に隣接する商業施設「京急ショッピングプラザ・ウィング高輪EAST」内に「品川店」(東京都港区)、及び西武池袋線大泉学園駅に隣接する商業施設「グランエミオ大泉学園」内に「大泉学園店」(東京都練馬区)を開店しました。

改装は、立川ルミネ店(東京都立川市)が、ディベロッパーによる食品フロア全体の改装工事のため、平成27年1月より規模の小さい仮店舗での営業を行っていましたが4月に改装オープンいたしました。

上記新店2店舗及び立川店大型改装の開業経費や、今後の出店に向けた人員増強による人件費負担等により、営業経費が増加いたしました。

この結果、売上高は56億66百万円(前年同期比3.4%増)、営業利益は2億35百万円(前年同期比30.0%減)となりました。

#### ②飲食事業

飲食事業では、店舗のオペレーション体制の見直しや、要員配置の変更などにより人件費の削減を図るなど、徹底した経費削減に取り組みました。

この結果、売上高は1億85百万円(前年同期比3.0%増)、営業利益は17百万円(前年同期比140.1%増)となりました。

#### ③卸売事業

卸売事業では、国内子会社の株式会社大田魚力は、飲食店を中心とした新規卸売先の開拓を進め、売上高は4億85百万円、営業利益は11百万円となりました。

米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、日本食ブームを背景に、食品スーパーへの寿司ネタや寿司関連商材を中心に販売し、売上高は8億82百万円、営業利益は36百万円となりました。

この結果、グループ全体の卸売事業の売上高は13億64百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は新規卸売先獲得のための一時費用の増加もあり、51百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は75億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億47百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が1億61百万円増加したものの、現金及び預金が4億45百万円減少したことによるものであります。固定資産は101億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億63百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が3億48百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は176億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億11百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は27億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ79百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1億99百万円減少したことによるものであります。固定負債は3億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ24百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が24百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、31億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は145億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億55百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が2億52百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.7%（前連結会計年度末は81.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現時点において平成27年5月8日の「平成27年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,784,816	4,339,765
受取手形及び売掛金	1,810,565	1,971,848
有価証券	40,000	40,000
商品及び製品	799,968	789,350
原材料及び貯蔵品	10,147	8,355
その他	211,829	360,319
貸倒引当金	△7,685	△7,837
流動資産合計	7,649,642	7,501,802
固定資産		
有形固定資産	2,188,307	2,301,898
無形固定資産	62,182	58,050
投資その他の資産		
投資有価証券	6,851,465	6,503,438
その他	1,223,450	1,298,707
投資その他の資産合計	8,074,916	7,802,145
固定資産合計	10,325,406	10,162,093
資産合計	17,975,048	17,663,896
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,145,319	1,234,211
未払法人税等	381,779	181,881
賞与引当金	134,524	218,809
その他	1,191,811	1,138,659
流動負債合計	2,853,435	2,773,561
固定負債		
退職給付に係る負債	257,863	282,266
その他	67,032	67,254
固定負債合計	324,896	349,520
負債合計	3,178,331	3,123,082
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	12,421,313	12,168,807
自己株式	△600,153	△600,153
株主資本合計	14,826,726	14,574,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	424,204	420,542
土地再評価差額金	△603,232	△603,232
為替換算調整勘定	55,373	61,414
退職給付に係る調整累計額	△7,860	△20,688
その他の包括利益累計額合計	△131,514	△141,963
非支配株主持分	101,505	108,556
純資産合計	14,796,717	14,540,813
負債純資産合計	17,975,048	17,663,896

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,929,027	7,233,433
売上原価	4,357,361	4,600,673
売上総利益	2,571,665	2,632,760
販売費及び一般管理費	2,207,088	2,356,638
営業利益	364,576	276,121
営業外収益		
受取利息	38,132	34,930
受取配当金	10,421	12,166
持分法による投資利益	993	159
不動産賃貸料	2,670	3,030
為替差益	—	22,647
その他	1,620	2,192
営業外収益合計	53,838	75,126
営業外費用		
不動産賃貸費用	2,439	2,261
デリバティブ評価損	3,150	4,600
為替差損	9,682	—
営業外費用合計	15,272	6,861
経常利益	403,142	344,386
特別利益		
固定資産売却益	31	850
投資有価証券売却益	38,960	113,699
持分変動利益	2,272	—
特別利益合計	41,264	114,549
特別損失		
固定資産除却損	14,533	416
特別損失合計	14,533	416
税金等調整前四半期純利益	429,873	458,519
法人税、住民税及び事業税	170,404	179,798
法人税等調整額	△9,807	△12,929
法人税等合計	160,596	166,868
四半期純利益	269,277	291,650
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,486	5,037
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,790	286,612

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	269,277	291,650
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,270	△3,662
為替換算調整勘定	△7,201	8,055
退職給付に係る調整額	545	△12,827
その他の包括利益合計	76,614	△8,435
四半期包括利益	345,891	283,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,592	276,164
非支配株主に係る四半期包括利益	6,298	7,051



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,480,142	180,063	1,252,599	6,912,804	16,222	6,929,027	—	6,929,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,284	4,284	4,650	8,934	△8,934	—
計	5,480,142	180,063	1,256,883	6,917,089	20,872	6,937,961	△8,934	6,929,027
セグメント利益	336,949	7,411	60,033	404,394	7,628	412,023	△47,446	364,576

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。  
 2. セグメント利益の調整額△47,446千円には、セグメント間取引消去△4,549千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△42,897千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小売事業	飲食事業	卸売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,666,887	185,493	1,364,746	7,217,127	16,305	7,233,433	—	7,233,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	3,034	3,034	4,650	7,684	△7,684	—
計	5,666,887	185,493	1,367,781	7,220,162	20,955	7,241,117	△7,684	7,233,433
セグメント利益	235,747	17,799	51,604	305,151	7,839	312,991	△36,869	276,121

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、テナント事業であります。  
 2. セグメント利益の調整額△36,869千円には、セグメント間取引消去△4,631千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△32,237千円が含まれております。全社費用は、主に総務・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。  
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。